

従来の実施状況に関する情報の開示

1 従来の実施に要した経費

(単位:千円)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度(17年6月～18年5月分)
①	キャリア交流プラザ事業(北海道)			
人件費	常勤職員	0	0	—
	非常勤職員	22,804	26,328	—
物件費		9,419	8,995	—
委託費等	委託費定額部分	12,836	8,003	40,425
	成功報酬等	—	—	0
旅費その他		0	0	—
計(a)		45,059	43,326	40,425
参考値	減価償却費	—	—	—
	退職給付費用	0	0	—
(b)	間接部門費	610	679	—
(a)+(b)		45,669	44,005	40,425
②	キャリア交流プラザ事業(埼玉)			
人件費	常勤職員	0	0	—
	非常勤職員	22,694	24,894	—
物件費		9,115	9,260	—
委託費等	委託費定額部分	29,081	18,754	34,008
	成功報酬等	—	—	0
旅費その他		251	354	—
計(a)		61,141	53,262	34,008
参考値	減価償却費	—	—	—
	退職給付費用	0	0	—
(b)	間接部門費	1,060	1,183	—
(a)+(b)		62,201	54,445	34,008
③	キャリア交流プラザ事業(東京)			
人件費	常勤職員	0	0	—
	非常勤職員	34,337	34,017	—
物件費		18,586	11,888	—
委託費等	委託費定額部分	32,076	34,579	52,896
	成功報酬等	—	—	0
旅費その他		451	427	—
計(a)		85,450	80,911	52,896
参考値	減価償却費	—	—	—
	退職給付費用	0	0	—
(b)	間接部門費	1,799	1,839	—
(a)+(b)		87,249	82,750	52,896
④	キャリア交流プラザ事業(愛知)			
人件費	常勤職員	0	0	—
	非常勤職員	23,633	26,684	—
物件費		4,415	4,135	—
委託費等	委託費定額部分	31,004	14,225	31,950
	成功報酬等	—	—	756
旅費その他		81	146	—
計(a)		59,133	45,190	32,706
参考値	減価償却費	—	—	—
	退職給付費用	0	0	—
(b)	間接部門費	1,069	1,125	—
(a)+(b)		60,202	46,315	32,706

⑤ キャリア交流プラザ事業(京都)

人件費	常勤職員	0	0	—
	非常勤職員	16,064	24,637	—
物件費		6,542	6,305	—
委託費等	委託費定額部分	6,800	2,936	32,550
	成功報酬等	—	—	693
	旅費その他	1,785	4,473	—
計(a)		31,191	38,351	33,243
参考値	減価償却費	—	—	—
	退職給付費用	0	0	—
(b)	間接部門費	855	1,256	—
(a)+(b)		32,046	39,607	33,243

⑥ キャリア交流プラザ事業(神奈川)

人件費	常勤職員	0	0	0
	非常勤職員	22,536	25,643	17,618
物件費		11,459	12,281	9,954
委託費等	委託費定額部分	22,264	28,474	17,452
	成功報酬等	—	—	—
	旅費その他	138	293	200
計(a)		56,397	66,691	45,224
参考値	減価償却費	—	—	—
	退職給付費用	0	0	0
(b)	間接部門費	374	408	474
(a)+(b)		56,771	67,099	45,698

⑦ キャリア交流プラザ事業(新潟)

人件費	常勤職員	0	0	0
	非常勤職員	15,047	21,869	17,786
物件費		3,191	3,599	2,924
委託費等	委託費定額部分	16,800	28,283	16,914
	成功報酬等	—	—	—
	旅費その他	264	0	4
計(a)		35,302	53,751	37,628
参考値	減価償却費	—	—	—
	退職給付費用	0	0	0
(b)	間接部門費	694	885	947
(a)+(b)		35,996	54,636	38,575

⑧ キャリア交流プラザ事業(福岡)

人件費	常勤職員	0	0	0
	非常勤職員	23,307	26,967	24,370
物件費		9,056	9,956	2,823
委託費等	委託費定額部分	31,784	28,539	7,228
	成功報酬等	—	—	—
	旅費その他	286	193	0
計(a)		64,433	65,655	34,421
参考値	減価償却費	—	—	—
	退職給付費用	0	0	0
(b)	間接部門費	1,140	1,272	1,406
(a)+(b)		65,573	66,927	35,827

(注記事項)

1. 各費目の内容は以下のとおりです。

人件費: 非常勤職員手当、社会保険料、労働保険料、児童手当拠出金、介護保険料

物件費: 通信運搬費、光熱水料、消耗品費、新聞図書費、借料及び損料、修繕費

委託費等: 委託費、旅費、諸謝金

2. 減価償却費、退職給付費用及び間接部門費は推計の要素を含む参考情報であり、各費目の算定方法は以下のとおりです。

①減価償却費

民間事業者において調達すべき資産はないことから計上していません。

②退職給付費用

厚生労働省全体の退職給付費用を当該省内総職員数で除した数にキャリア交流プラザ事業に従事した常勤職員数を乗ずることにより算出することとしますが、常勤職員がいないため0としています。

③間接部門費

管轄安定所の庶務、経理係において当該間接業務に従事する者の人件費を業務従事時間で按分するとともに、労働局の総務部総務課の会計、人事係において当該間接業務に関係する者の人件費を事業に従事する人員数に基づき配賦する方法により算出しています。

3. 外部委託を実施している主な事務・事業の契約期間及び契約金額

平成17年度は、市場化テスト(モデル事業)として、北海道、埼玉、東京、愛知及び京都について、民間事業者に対象事業全体を委託しています。契約期間は、平成17年6月1日から平成18年9月末日であり、契約金額については、表中の「委託費定額部分」に示すとおりですが、これは、民間事業者が実際に事業実施に要した金額とは異なります。

その他の委託費は施設の清掃に係るものとセミナーの委託に係るものです。

4. 外部委託により事業を実施している場合における成果報酬等の支払条件

市場化テスト(モデル事業)においては、支援対象者の就職率(就職者数(雇用保険被保険者資格を支援の開始から満7ヵ月となる日の属する月の末日までに取得した者の数)を支援対象者数(支援の開始に至った者に限る。)で除したもの)が、55%以上である場合は、当該割合を超える分の就職者数1人につき3万円の就職促進費に100分の105を乗じた額を支払うこととしています。

5. 計上した経費については、「実施要項における従来の実施状況に関する情報の開示に関する指針」(案)に従って整理したものです。

6. 入札の対象とならない施設の賃料及び共益費並びに物品の購入費は除いています。

7. 平成17年度の神奈川、新潟及び福岡については、市場化テスト(モデル事業)の国実施地域であり、経費については、平成17年6月～平成18年5月末までの実績を中間的に取りまとめたものです。

8. 特定年度における一時的経費等留意すべき点については、以下のとおりです。

① 埼玉の経費について、セミナー等に使用するパソコンに係る借料(平成15年度3,448千円、平成16年度3,448千円)が含まれますが、現在は物品として取得済のため、受託事業者の負担にはなりません。

② 東京の経費について、上記のほか、平成15年度において、移転に伴う一時的経費924千円が発生しています。

③ 京都の経費について、セミナー等に使用するパソコンに係る借料(平成15年度3,122千円、平成16年度3,122千円)が含まれますが、現在は物品として取得済のため、受託事業者の負担にはなりません。

④ 神奈川の経費について、上記のほか、機器の買い換えに伴う工事等による一時的経費として、平成15年度において4,389千円、平成16年度において217千円が発生しています。

⑤ 新潟の経費について、上記のほか、平成15年度において、プラザの開設(平成15年7月1日)に伴う一時的経費8,658千円、平成16年度において、自閉式ドア設置にかかる一時的経費506千円が発生しています。

⑥ 福岡の経費について、上記のほか、平成15年度において、レイアウト変更に伴う一時的経費193千円が発生しています。

2 従来の実施に要した人員

(単位:人)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
① キャリア交流プラザ事業(北海道)			
常勤職員	0	0	—
非常勤職員	7	8	—
② キャリア交流プラザ事業(埼玉)			
常勤職員	0	0	—
非常勤職員	7	8	—
③ キャリア交流プラザ事業(東京)			
常勤職員	0	0	—
非常勤職員	11	11	—
④ キャリア交流プラザ事業(愛知)			
常勤職員	0	0	—
非常勤職員	7	8	—
⑤ キャリア交流プラザ事業(京都)			
常勤職員	0	0	—
非常勤職員	5	7.9	—
⑥ キャリア交流プラザ事業(神奈川)			
常勤職員	0	0	0
非常勤職員	7	8	6
⑦ キャリア交流プラザ事業(新潟)			
常勤職員	0	0	0
非常勤職員	5	7	6
⑧ キャリア交流プラザ事業(福岡)			
常勤職員	0	0	0
非常勤職員	7	8	8
(業務従事者に求められる知識・経験等) ・産業カウンセラー、キャリアコンサルタント等の資格保持者である等キャリア・コンサルティングを行うことができること ・労働市場に関する問題に関し、深い関心と理解を有していること 等			
(業務の繁閑の状況とその対応) 通年での業務の繁閑は生じませんが、今般の委託事業においては、事業実施期間の関係から、最終年度(平成21年度)については、平成21年12月末までに全14期の支援対象者の送り出しを終えることとなります。			
(注記事項) 1. 委託対象の業務に年度を通じて直接従事した常勤者及び非常勤者(委託事業を実施する部門において対象業務に従事する人員)の人数を記載しています。 2. 通年で配置されていない人員については、配置期間に応じた換算人数(例えば、6ヵ月配置された者は0.5人)で計上しています。 3. 平成17年度の北海道、埼玉、東京、愛知及び京都は、市場化テスト(モデル事業)の民間実施地域です。			

3 従来の実施に要した施設及び設備

キャリア交流プラザ事業(北海道)

施設:北海道札幌市中央区北4条西4-1札幌国際ビル6階(471.41㎡)

設備:(PC関係)サーバー、パソコン、プリンタ、MODドライブ(机・椅子類)机、椅子、テーブル(書棚・ロッカー類)書庫、保管庫、ラック、ロッカー(電信・電話関係)電話機、FAX(映写機・スクリーン・AV機器類)ビデオ、デジタルカメラ、レコーダー、スクリーン、テレビ、液晶プロジェクター(※)、書画カメラ(※)、ワイヤレスマイク(※)(その他事務用品類)コピー機、シュレッダー、ホワイトボード

キャリア交流プラザ事業(埼玉)

施設:埼玉県さいたま市大宮区吉敷町1-75太陽生命大宮吉敷ビル4階(512.30㎡)

設備:(PC関係)サーバー、パソコン、プリンタ、スキャナ(机・椅子類)机、椅子、テーブル、演台(書棚・ロッカー類)保管庫、書庫、ラック、ロッカー(電信・電話関係)電話機(※)、FAX(※)(映写機・スクリーン・AV機器類)ビデオ、カメラ、テレビ、スクリーン、ワイヤレスマイク、液晶プロジェクター、書画カメラ(※)(その他事務用品類)掲示板、コピー機(※)、シュレッダー

キャリア交流プラザ事業(東京)

施設:東京都港区港南2-5-12品川NBSビル6・7階(平成16年度以降)(520.01㎡)

東京都千代田区有楽町2-10-1東京交通会館9階(平成15年度以前)

設備:(PC関係)サーバー、パソコン、プリンタ(机・椅子類)机、椅子、OAラック、テーブル、椅子、受付カウンター、演台(書棚・ロッカー類)キャビネット、ロッカー(電信・電話関係)電話機、コピー・FAX複合機(映写機・スクリーン・AV機器類)テレビ、ビデオデッキ、デジタルカメラ、プロジェクター(その他事務用品類)シュレッダー、ホワイトボード

キャリア交流プラザ事業(愛知)

施設:愛知県名古屋市中村区名駅南2-14-19住友生命名古屋ビル23階(平成16年8月以降)(314.98㎡)

愛知県名古屋市中村区名駅南2-14-19住友生命名古屋ビル20階(平成16年7月以前)

設備:(PC関係)サーバー、パソコン、プリンタ(机・椅子類)机、椅子、テーブル、演台(書棚・ロッカー類)保管庫、ロッカー、ラック、書庫、キャビネット(電信・電話関係)電話機、FAX(映写機・スクリーン・AV機器類)ビデオデッキ、テレビ、デジタルカメラ、ラジオカセットデッキ、プロジェクター、ワイヤレスマイク、スクリーン、OHP(その他事務用品類)シュレッダー、ホワイトボード

キャリア交流プラザ事業(京都)

施設:京都府京都市下京区烏丸通七条下ル東塩小路町735-5ニッセイ京都駅前ビル8(466.57㎡)

設備:(PC関係)サーバー、パソコン、プリンタ、スキャナ(机・椅子類)机、椅子(書棚・ロッカー類)書庫、ラック、キャビネット、ロッカー(電信・電話関係)電話機、デジタル複合機(※)(映写機・スクリーン・AV機器類)テレビ、ビデオ、スクリーン、ラジオカセットデッキ、デジタルカメラ、書画カメラ、液晶プロジェクター(その他事務用品類)掲示板、シュレッダー

キャリア交流プラザ事業(神奈川)

施設:神奈川県横浜市西区北幸1-11-15横浜STビル6階(551.90㎡)

設備:(PC関係)サーバー、パソコン、プリンタ(机・椅子類)机、椅子、テーブル(書棚・ロッカー類)書庫、キャビネット、ラック、ロッカー(電信・電話関係)電話機、FAX(※)(映写機・スクリーン・AV機器類)テレビ、ビデオデッキ、デジタルカメラ、書画カメラ、デジタルビデオカメラ、プロジェクター、スクリーン、マイク(その他事務用品類)コピー機(※)、シュレッダー、ホワイトボード

キャリア交流プラザ事業(新潟)

施設:新潟県新潟市万代4-1-6新潟あおば生命ビル4階(331.17㎡)

設備:(PC関係)サーバー、パソコン、プリンタ、ディスプレイ(机・椅子類)机、椅子、テーブル(書棚・ロッカー類)書棚、キャビネット、ロッカー(電信・電話関係)電話機、FAX(映写機・スクリーン・AV機器類)テレビ、テレビデオ、DVDプレイヤー、ワイヤレスマイク(その他事務用品類)ホワイトボード、シュレッダー

キャリア交流プラザ事業(福岡)

施設:福岡県福岡市中央区天神2-8-49福岡富士ビル5階(500.90㎡)

設備:(PC関係)サーバー、パソコン、プリンタ(机・椅子類)机、椅子、テーブル(書棚・ロッカー類)書庫、保管庫、ロッカー、ラック、演台(電信・電話関係)コピー・FAX複合機(映写機・スクリーン・AV機器類)テレビ、ビデオ、マイク、書画カメラ、ビデオカメラ、液晶プロジェクター(その他事務用品類)シュレッダー、ホワイトボード

(注記事項)

上記に記載された施設及び設備は、受託事業者が無償で使用できるものです(リース等による(※)の設備を除く。)

4 従来の実施における目的の達成の程度							
	平成15年度		平成16年度		平成17年度		
	目標・計画	実績	目標・計画	実績	目標・計画	実績	
①	キャリア交流プラザ事業(北海道)						
	支援開始者数(人)	—	533	—	499	540	539
	就職者数(人)	—	283	—	306	297	251
	就職率(%)	—	53.1	—	61.3	55.0	46.6
	就職1件当たりの経費(千円)	—	159.2	—	141.6	—	161.1
②	キャリア交流プラザ事業(埼玉)						
	支援開始者数(人)	—	504	—	602	360	323
	就職者数(人)	—	304	—	328	198	177
	就職率(%)	—	60.3	—	54.5	55.0	54.8
	就職1件当たりの経費(千円)	—	201.1	—	162.4	—	192.1
③	キャリア交流プラザ事業(東京)						
	支援開始者数(人)	—	933	—	883	900	786
	就職者数(人)	—	481	—	510	495	365
	就職率(%)	—	51.6	—	57.8	55.0	46.4
	就職1件当たりの経費(千円)	—	177.7	—	158.6	—	144.9
④	キャリア交流プラザ事業(愛知)						
	支援開始者数(人)	—	534	—	444	540	450
	就職者数(人)	—	344	—	313	297	272
	就職率(%)	—	64.4	—	70.5	55.0	60.4
	就職1件当たりの経費(千円)	—	171.9	—	144.4	—	120.2
⑤	キャリア交流プラザ事業(京都)						
	支援開始者数(人)	—	538	—	607	360	320
	就職者数(人)	—	305	—	360	198	198
	就職率(%)	—	56.7	—	59.3	55.0	61.9
	就職1件当たりの経費(千円)	—	102.3	—	106.5	—	167.9
⑥	キャリア交流プラザ事業(神奈川)						
	支援開始者数(人)	—	467	—	514	360	369
	就職者数(人)	—	264	—	334	198	220
	就職率(%)	—	56.5	—	65.0	55.0	59.6
	就職1件当たりの経費(千円)	—	213.6	—	199.7	—	205.6
⑦	キャリア交流プラザ事業(新潟)						
	支援開始者数(人)	—	224	—	285	360	362
	就職者数(人)	—	139	—	165	198	190
	就職率(%)	—	62.1	—	57.9	55.0	52.5
	就職1件当たりの経費(千円)	—	254.0	—	325.8	—	198.0
⑧	キャリア交流プラザ事業(福岡)						
	支援開始者数(人)	—	559	—	504	540	462
	就職者数(人)	—	228	—	254	297	239
	就職率(%)	—	40.8	—	50.4	55.0	51.7
	就職1件当たりの経費(千円)	—	282.6	—	258.5	—	144.0

(注記事項)

1. (指標):

- (1)上記の各指標については、当事業において確保されるべき事業の質が「支援対象者の就職率55%以上」であることを踏まえて選定しています。
- (2)実施要項11(3)の調査項目に掲げる項目のうち、雇用形態、賃金水準、満足度、定着状況等については、平成15年度及び平成16年度はデータがないため、また、平成17年度についてはモデル事業としての実施結果が現時点で取りまとまっていないため開示することが不可能なものです。

2. (目標・計画欄):

- (1)目標値については、平成17年度において、過去の実績を踏まえ、就職率55%以上と設定(市場化テスト(モデル事業)実施地域においては就職促進費の支払い基準として設定)したものです。
- (2)支援開始者数については、支援開始予定者数(支援規模×総支援期数)を計画値として掲げるとともに、就職者数については、支援開始予定者数に就職率55%を掛けた数を目安として掲げています(平成17年度)。
- (3)平成16年度以前は当事業における目標値は設定していません。

3. (実績):

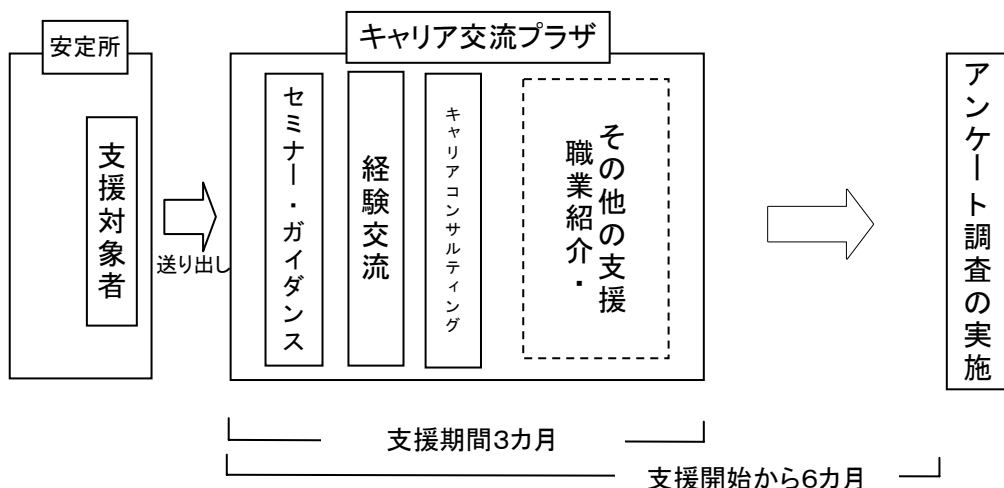
- (1)就職については、平成17年度においては、支援の開始から満7ヶ月となる日の属する月の末日までに雇用保険被保険者資格を取得したもの及び自営を開始したものであり、平成16年度以前においては、雇用保険被保険者資格取得の有無を問わないものとなっており、単純に比較はできません。
- (2)就職1件当たりの経費として、人件費、物件費、委託費等の合計額を就職者数の実績で除したものを参考に掲載しています。(平成17年度の市場化テスト(モデル事業)の民間実施地域については、委託費等の額を就職者数の実績で除したものであり、受託事業者が実際の事業実施に要した経費とは異なります。)

4. (その他):

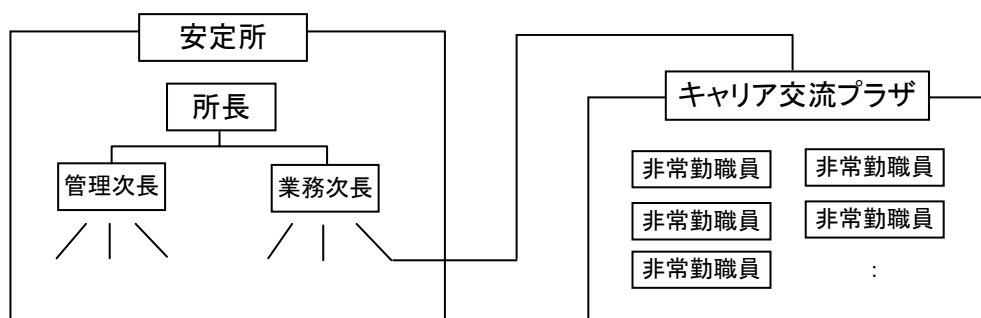
平成17年度の北海道、埼玉、東京、愛知及び京都は、市場化テスト(モデル事業)の民間実施地域です。

5 従来の実施方法等

従来の実施方法(業務フロー図)



組織図(国実施:一般的なもの)



(事業の目的を達成する観点から重視している事項)

キャリア交流プラザ事業に従事する者は、次の専門的知識等を有するものが含まれることが望ましい。

- ① 管理職経験を有するなど事業・施設の運営を行うことができる者
- ② キャリアコンサルティング(キャリアカウンセリング)に関する資格を有する者
- ③ 労働市場に関する問題に関し、深い関心と理解を有する者

(注記事項)

セミナー・ガイダンス(国実施)は、2週間程度が標準的です。